

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1．実施した計画の基本的な事項

（1）基礎情報

ア．対象地域

構成市町村等名	八戸市						
地域内総人口（人）	211, 133						
地域総面積（km ² ）	305. 56						
地域の要件	人口	豪雪					
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ．計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

（2）対象地域における取組みに関する事項

ア．ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ．プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ．対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ．対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和元年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	122,756人	46.7%	130,254人	62.3%	124,481人	59.0%
	農業集落排水施設等	3,509人	1.3%	3,207人	1.5%	3,323人	1.6%
	合併処理浄化槽等	31,028人	11.8%	31,534人	15.1%	29,337人	13.9%
	小計：汚水衛生処理人口	157,293人	59.8%	164,995人	78.9%	157,141人	74.4%
	単独処理浄化槽等	36,392人	13.8%	23,750人	11.4%	33,782人	16.0%
	非水洗化人口	69,248人	26.3%	20,343人	9.7%	20,210人	9.6%
	小計：未処理人口	105,640人	40.2%	44,093人	21.1%	53,992人	25.6%
	合計：総人口	262,933人	100.0%	209,088人	100.0%	211,133人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量					2,276,625キロリットル	参考 参考
	浄化槽汚泥量					5,085,555キロリットル	
	合計	キロリットル		キロリットル		7,362,180キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(公共下水道)

公共下水道接続が目標達成に至らなかった要因は、以下のことが考えられる。

- ・工事費の高騰により水洗化費用の捻出が困難であること。
- ・高齢化に伴い後継者が見込めない等の理由により、住宅の改造意欲が低下していること。

(合併処理浄化槽)

合併浄化槽利用人口が目標達成に至らなかった要因は、以下のことが考えられる。

- ・合併処理浄化槽への設置替えに係る費用の個人負担が大きいこと。
- ・単独処理浄化槽を使用している場合は、既に水洗化という利便性が確保されているために転換意欲が起きにくいこと。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 12 年度まで

(公共下水道・農業集落排水施設)

- ・未水洗化世帯に対する接続依頼文書の送付や戸別訪問等を行うとともに、水洗化相談会を開催し転換意欲を高める。
- ・水洗便所改造等資金融資あっ旋制度の周知に努め、水洗化の促進を図る。

(合併処理浄化槽)

- ・単独転換に伴う宅内配管工事費及び単独撤去費に対する助成を継続し、個人負担の軽減と単独転換の促進に努める。
- ・引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を実施し、未処理人口の解消を図る。
- ・市のホームページや広報誌等を活用し、浄化槽の普及啓発に努める。

(都道府県知事の所見)

人口減少や高齢化の状況等を踏まえ、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の効果的な整備を進めていくとともに、単独処理浄化槽設置者等に対しては、浄化槽設置整備事業の活用による合併処理浄化槽への転換について広報活動を行うなど、汚水衛生処理人口普及率の向上に努めていただきたい。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。